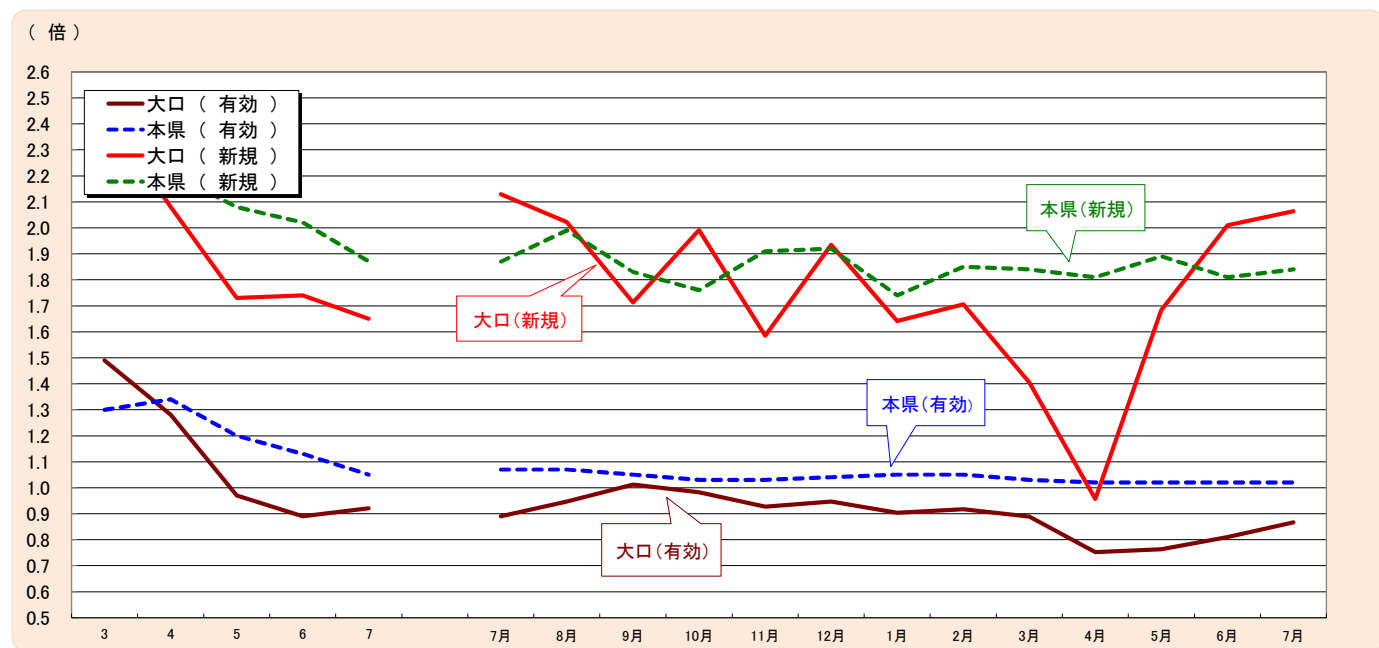


概 況 ※就業地別有効求人倍率は、求人票に記載された実際の就業場所により集計して算出

・大口管内(伊佐市・湧水町)の7月の受理地別有効求人倍率は0.87倍となり、前月を0.06ポイント上回った。
・鹿児島県の7月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.02倍となり、前月と同率であった。
・なお、全国の7月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍となり、前月と同率であった。
・大口管内(伊佐市・湧水町)の7月の就業地別有効求人倍率は1.13倍となり、前月を0.05ポイント上回った。
・鹿児島県内の7月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.08倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		3	4	5	6	7	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
受理地別有効求人倍率	大口	1.49	1.28	0.97	0.89	0.92	0.89	0.95	1.01	0.98	0.93	0.95	0.90	0.92	0.89	0.75	0.76	0.81	0.87
	本県	1.30	1.34	1.20	1.13	1.05	1.07	1.07	1.05	1.03	1.03	1.04	1.05	1.05	1.03	1.02	1.02	1.02	1.02
受理地別新規求人倍率	大口	2.45	2.08	1.73	1.74	1.65	2.13	2.02	1.71	1.99	1.58	1.93	1.64	1.71	1.40	0.96	1.68	2.01	2.06
	本県	2.13	2.21	2.08	2.02	1.87	1.87	1.99	1.83	1.76	1.91	1.92	1.74	1.85	1.84	1.81	1.89	1.81	1.84

*7年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む)

7月の新規求人数は、前年同月に比べ16.5%減少し、2か月ぶりの減少となった。

7月の新規求人数を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(31.7%減)、【製造業】(59.4%減)、【運輸業、郵便業】(77.8%増)、【卸売業、小売業】(70.0%減)、【宿泊業、飲食サービス業】(66.7%増)【医療、福祉】(1.0%増)となった。

7月の有効求人数は、前年同月に比べ5.2%減少し、7か月連続の減少となった。

() 内前年比(%)

	令和7年度		令和8年							
新産業分類	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規求人数	195	(0.7)	177	(▲ 17.3)	165	(▲ 9.8)	201	(18.2)	192	(▲ 16.5)
D 建設業	31	(▲ 3.9)	30	(▲ 16.7)	43	(138.9)	23	(▲ 25.8)	28	(▲ 31.7)
E 製造業	25	(23.4)	18	(▲ 43.8)	19	(▲ 9.5)	30	(0.0)	13	(▲ 59.4)
H 運輸業、郵便業	16	(27.6)	5	(▲ 82.1)	13	(▲ 7.1)	24	(242.9)	16	(77.8)
I 卸売業、小売業	8	(▲ 12.4)	13	(▲ 7.1)	0	(▲ 100.0)	4	—	3	(▲ 70.0)
M 宿泊業、飲食サービス業	6	(▲ 6.2)	7	(40.0)	1	(▲ 85.7)	13	(85.7)	10	(66.7)
P 医療、福祉	81	(▲ 7.1)	90	(45.2)	64	(▲ 28.1)	75	(8.7)	99	(1.0)
有効求人数	551	(▲ 1.1)	514	(▲ 13.0)	492	(▲ 13.4)	513	(▲ 3.6)	508	(▲ 5.2)

※ 産業別は主要産業のみ掲載

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

7月の新規求職者数は、前年同月に比べ13.9%減少し、4か月連続の減少となった。

新規常用求職者は、前年同月と比べ13.1%減少し、2か月ぶりの減少となった。態様別に前年同月比でみると、在職求職者(6.3%減)、離職求職者(20.0%減)、無業求職者(10.0%増)となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(10.0%増)、自己都合離職者(27.1%減)となった。雇用保険受給資格決定件数(56.9%減)、受給者実人員(0.7%増)となった。

7月の有効求職者数は、前年同月に比べ2.7%減少し、3ヶ月連続の減少となった。

()内前年比(%)

	令和7年度		令和8年							
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規求職者数	118	(6.0)	185	(▲ 4.1)	98	(▲ 20.3)	100	(▲ 1.0)	93	(▲ 13.9)
44歳以下	43	(0.0)	52	(▲ 1.9)	37	(▲ 14.0)	36	(▲ 14.3)	33	(▲ 15.4)
※うち34歳以下	27	(14.9)	29	(▲ 9.4)	27	(▲ 6.9)	18	(▲ 18.2)	26	(13.0)
45歳以上	75	(9.8)	133	(▲ 5.0)	61	(▲ 23.8)	64	(8.5)	60	(▲ 13.0)
うち55歳以上	54	(5.5)	105	(▲ 0.9)	47	(▲ 19.0)	48	(9.1)	43	(▲ 8.5)
雇用保険受給資格決定件数	38	(48.1)	(※) 65	(27.5)	(※) 38	(▲ 25.5)	(※) 28	(▲ 45.1)	(※) 22	(▲ 56.9)
有効求職者数	600	(▲ 3.7)	683	(4.9)	645	(▲ 0.8)	631	(▲ 0.6)	586	(▲ 2.7)
44歳以下	218	(▲ 1.2)	227	(1.3)	205	(▲ 6.0)	200	(▲ 11.5)	201	(▲ 9.5)
※うち34歳以下	123	(3.9)	123	(7.0)	116	(▲ 3.3)	112	(▲ 5.9)	113	(▲ 5.0)
45歳以上	373	(▲ 7.5)	456	(47.6)	440	(1.9)	431	(5.4)	385	(1.3)
うち55歳以上	249	(▲ 14.6)	319	(100.6)	308	(▲ 0.6)	301	(5.2)	263	(2.7)
雇用保険受給者実人員	134	(▲ 3.3)	152	(42.1)	162	(36.1)	179	(29.7)	152	(0.7)

※令和7年度(月平均)は、小数点以下処理のため合計・前年比が合致しないものがある

(※)速報値のため修正がありうる

※(新規常用求職者態様別内訳)

()内前年比(%)

	令和7年度		令和8年							
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
新規常用求職者	117	(5.7)	181	(▲ 4.7)	98	(▲ 20.3)	100	(1.0)	93	(▲ 13.1)
在職求職者	31	(8.0)	29	(0.0)	19	(▲ 17.4)	37	(32.1)	30	(▲ 6.3)
離職求職者	74	(8.5)	147	(0.7)	70	(▲ 14.6)	53	(▲ 11.7)	52	(▲ 20.0)
うち事業主都合	15	(0.6)	47	(▲ 11.3)	10	(▲ 65.5)	4	(▲ 50.0)	11	(10.0)
うち自己都合	53	(5.3)	92	(15.0)	56	(14.3)	46	(▲ 6.1)	35	(▲ 27.1)
無業求職者	12	(▲ 13.8)	5	(▲ 66.7)	9	(▲ 50.0)	10	(▲ 9.1)	11	(10.0)

※令和7年度(月平均)は、小数点以下処理のため合計・前年比が合致しないものがある

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

7月の就職件数は、前年同月に比べ18.9%減少し、3か月連続の減少となった。

	令和7年度		令和8年							
	(月平均)		4月		5月		6月		7月	
就職件数	47	(▲ 6.4)	56	(9.8)	30	(▲ 28.6)	47	(▲ 16.1)	43	(▲ 18.9)
44歳以下	19	(▲ 20.0)	25	(47.1)	13	(30.0)	15	(▲ 28.6)	19	(▲ 26.9)
※うち34歳以下	10	(▲ 18.1)	15	(150.0)	9	(28.6)	13	(18.2)	7	(▲ 41.7)
45歳以上	28	(5.7)	31	(▲ 8.8)	17	(▲ 46.9)	32	(▲ 8.6)	24	(▲ 11.1)
うち55歳以上	16	(▲ 2.5)	21	(▲ 12.5)	12	(▲ 33.3)	22	(4.8)	15	(7.1)
雇用保険受給者	12	(▲ 22.1)	17	(70.0)	9	(▲ 40.0)	22	(22.2)	15	(36.4)

※令和7年度(月平均)は、小数点以下処理のため合計・前年比が合致しないものがある

5. 完全失業率(全国)

	5年度平均	6年度平均	7年度平均	2月	3月	4月	5月	6月	6月
完全失業率 (%)	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4
完全失業者数 (万人)	178	175	180	185	186	179	174	175	167

※各月は季節調整値

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録をした求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。